

日本における中長期在留外国人の 移動過程に関する縦断調査

Panel Survey of Immigrants in Japan (PSIJ)

研究目的

本調査は(独)学術振興会科学研究費助成(科研費)(JSPS21H00788)の支援を受けて、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長の是川夕(博士(社会学))によって、平成29年度から4か年に引き続き令和3年度から5か年の研究プロジェクトとして行われるものです。現在、日本では中長期在留外国人が急増していますが、その多くが日本語学校への留学生として来日するところから日本での生活を始めていると考えられます。

そのため、日本語学校や日本の大学に在籍する留学生を継続的に調査することで、日本における中長期在留外国人の受け入れの実態について明らかにすることが可能になると考えられます。

調査対象

日本で学ぶ留学生、及び元留学生

調査方法

法務省告示に掲載された日本語学校に対して協力を依頼し、在籍する留学生に対してオンライン調査票を配布し、オンライン上での回答を要請する。その後、同意した対象者に対して継続した追跡調査を実施することで、パネルデータの構築を試みる。

研究期間

令和3～7年度

本調査を用いた研究成果

- (1) 是川夕編著、2019『人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか(移民・ディアスポラ研究8)』明石書店。
- (2) 是川夕、2019「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合—元留学生の社会意識に注目した分析—」『アジア太平洋研究』No.44, 成蹊大学アジア太平洋研究センター。



[調査実施者]
是川 夕 (Yu KOREKAWA, Ph.D.)
国立社会保障・人口問題研究所
国際関係部長

E-mail psij-inquiry@ipss.go.jp
TEL 03-3595-2984
FAX 03-3591-4821
プロジェクトホームページ http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi.html



日本における中長期在留外国人の 移動過程に関する縦断調査

Panel Survey of Immigrants in Japan (PSIJ)

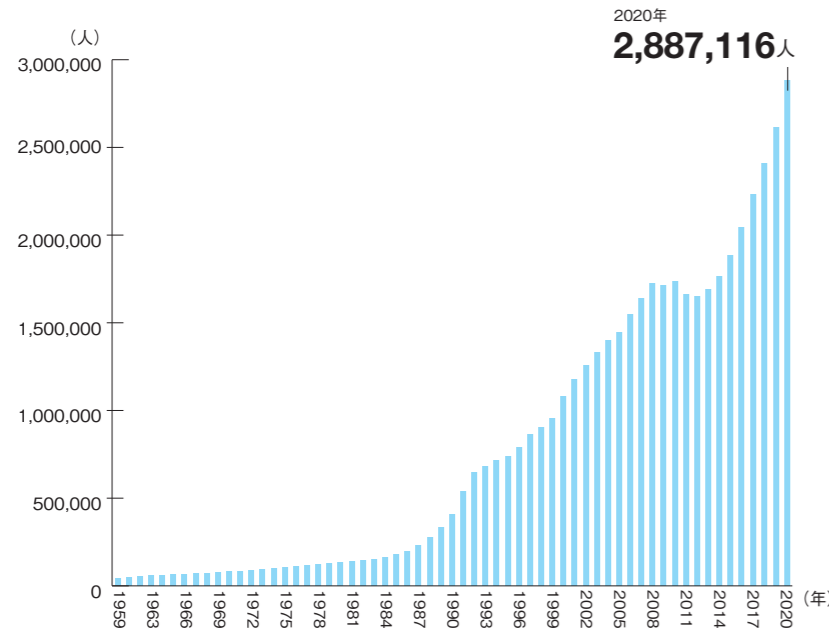
調査設計とこれまでの調査結果(2017、18、19、20、21年度)の概要

はじめに

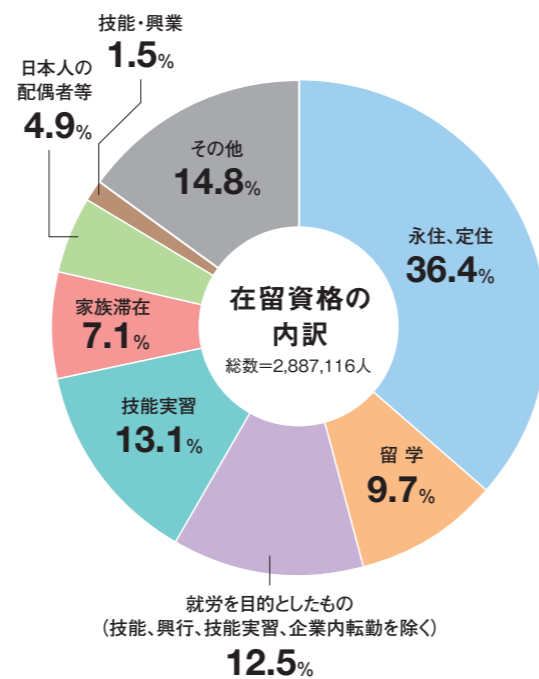
いま、なぜ日本で学ぶ留学生についての調査が必要とされているのか？

日本では1990年代以降、中長期にわたって日本に暮らす外国人人口が増え続けています。こうした人たちの多くが留学生として日本に来た後、日本で就職し、あるいはその後結婚して家族を持つなど、日本で中長期にわたって暮らすようになった人たちであると考えられます。

中長期在留外国人の推移



在留資格の内訳 (2020年12月)



外国人の定住化のプロセス(イメージ)



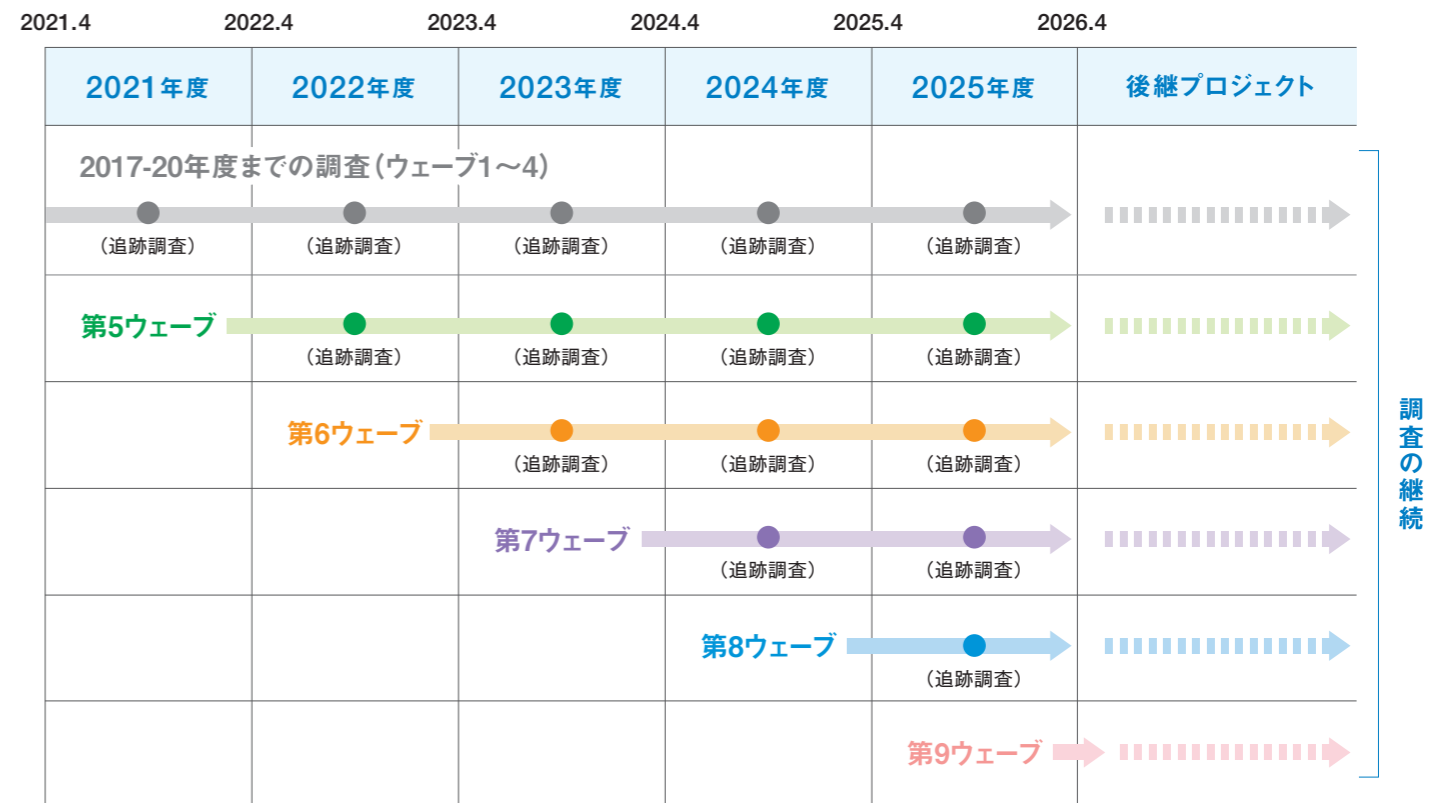
※1 日本語教育機関に在籍する留学生の約1/2に相当 (JASSO資料 (R2))
 ※2 ※1の値に日本語学校卒業後の進学率 (約75%) を乗じた値。進学率については日本語教育振興協会による調べ (R1)。
 ※3 留学の在留資格から就労を目的とした在留資格への変更分 (法務省資料 (R2))
 ※4 H28-R2年にかけての永住資格の取得者の来日時の在留資格が留学であった者 (法務省資料 (R3))

しかし、日本ではこうした人たちの存在についてあまり知られていません。新聞やテレビなどでは未だに「外国人＝一時的に日本に滞在する人」ととらえる傾向が強く、学校、職場そして地域で同じ社会のメンバーとして暮らす外国人についてはよく知られていないのが現状です。このような問題意識から、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕 (博士 (社会学)) が2021年度から2025年度の5年間にわたって、日本で学ぶ留学生や元留学生の人たちへ継続調査を行うこととしました。

本調査を行うことで何がわかるのか？

本調査では (日本語学校を中心とした) 日本の学校に在籍する留学生の来日前の状況、来日の目的から現在の生活の状況や将来的な展望など、様々な事柄について調査しています。また、調査への継続的な協力を承諾してくださった方々に最大で9年間にわたって継続調査を行うことで、その生活状況の変化を追跡調査する予定です。本調査の結果、先に示したような移動のプロセスを経ることで、当初は日本語学校への留学生として来日した外国人のみなさんが、次第に日本社会のメンバーとして生活を確立していくようすが明らかになると考えています。これは留学生を (デカセギ目的などの) 一時的な滞在者と見なすことで、日本社会の重要なメンバーとしてとらえて来なかったこれまでの見方とは一線を画すものといえます。

今後の調査スケジュールイメージ



調査の継続

第1～5回調査の概要

これまでの調査の概要を紹介したいと思います。

1 調査実施の概要

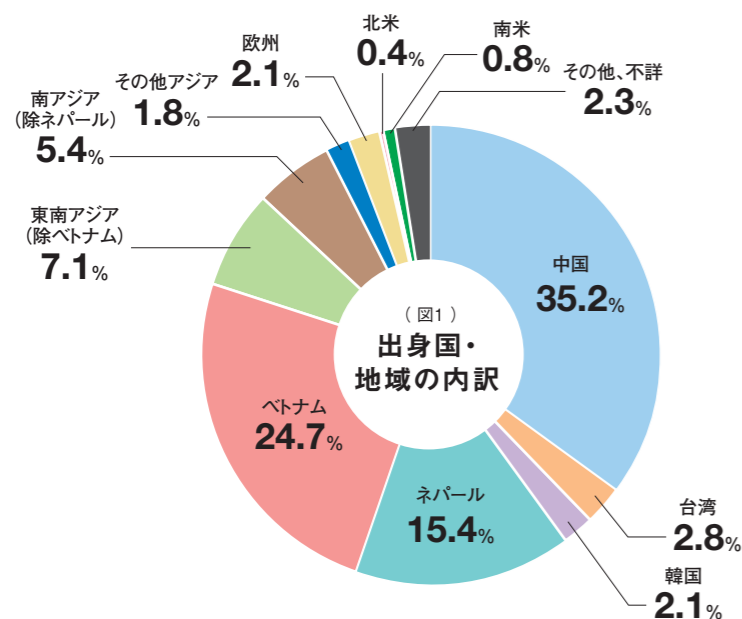
これまでに全国の日本語学校で学ぶ留学生に対して5度の調査を行い、計4,563名から回答を得ました。

調査の概要

調査実施時期	第1回 2018年2月 第2回 2018年11-12月 第3回 2019年12月 - 2020年1月 第4回 2020年12月 - 2021年1月 第5回 2021年1月 - 2月
調査対象者	日本語学校で学ぶ留学生
調査方法	在籍する日本語学校を通じてオンライン調査票のアドレスの記載された調査案内を配布
回答方法	質問紙調査（オンライン）
配布数	第1回 全国200校の日本語学校に調査案内の配布を要請（郵送） 第2-4回 全国にある全ての日本語学校に調査案内の配布を要請（郵送）
使用言語	第1回 日本語及び中国語（簡体字、繁体字）、ハングル、ベトナム語、ネパール語、英語の併記 第2-4回 日本語及び英語併記 第5回 日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語
回収数	第1回 371人、第2回 533人、第3回 1,270人、第4回 1,286人 第5回 1,103人

以下の2～7の結果は第1回～4回の調査によるもの。

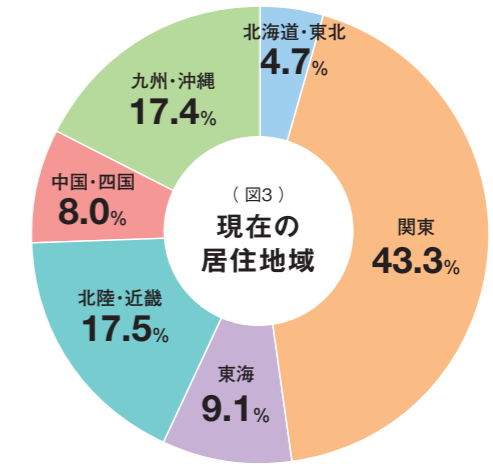
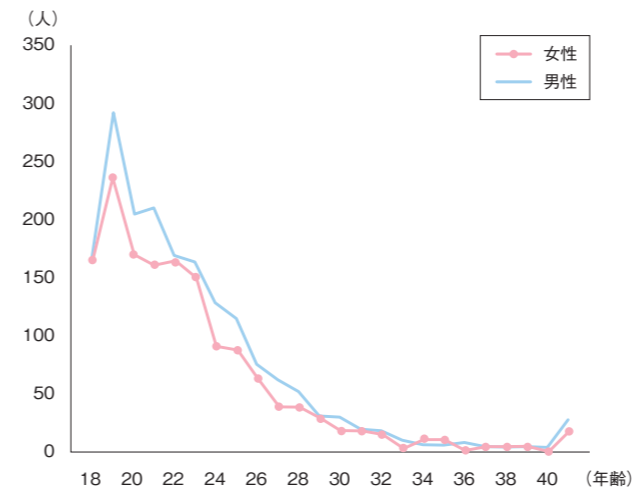
2 出身国



中国が最も多く、次にベトナム、ネパールなどが続きます。ベトナム、ネパールは最近、特に増えている出身国です。こうした結果は他のより大規模な調査とほぼ同じものであり、本調査の代表性は高いといえます。

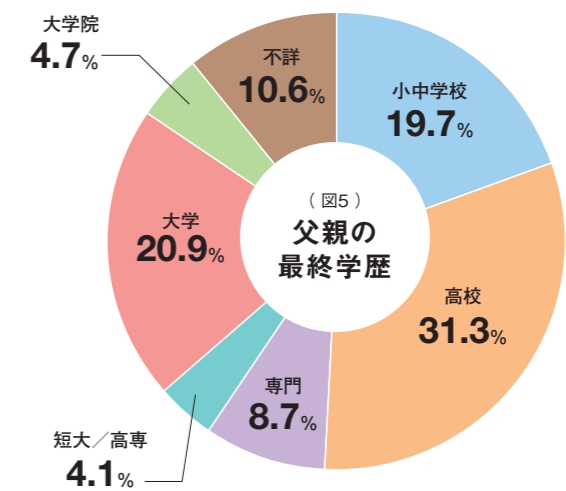
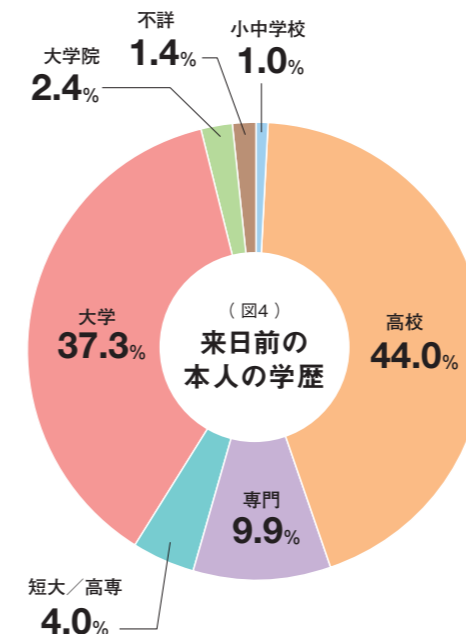
3 性、年齢、居住地

(図2) 性、年齢別に見た内訳



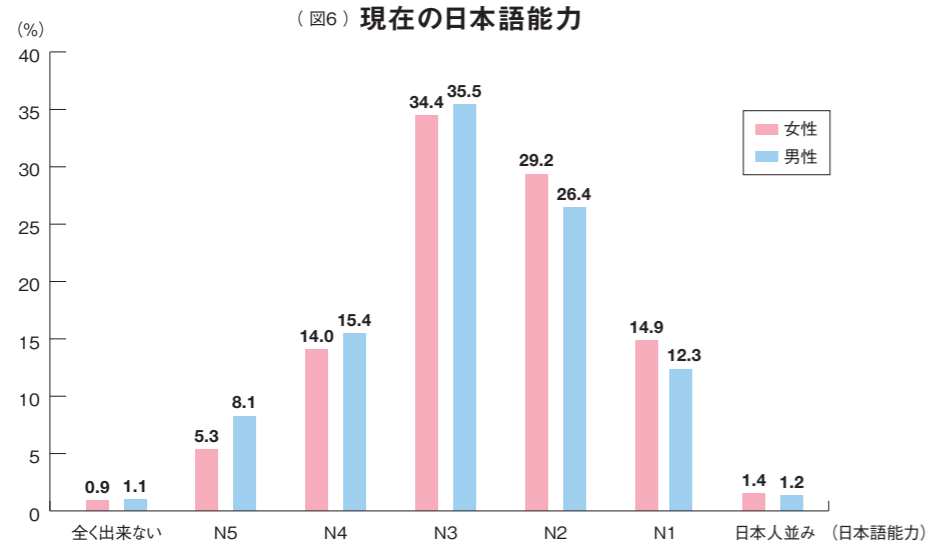
性別で見ると男性の方がやや多い傾向にあります。年齢別では男女とも10代後半から20歳代前半にかけて多い傾向が見られます。居住地は関東が43.3%と多く、中でも東京が占める割合は25.3%と高い値を示します。

4 来日前の学歴、父親の学歴



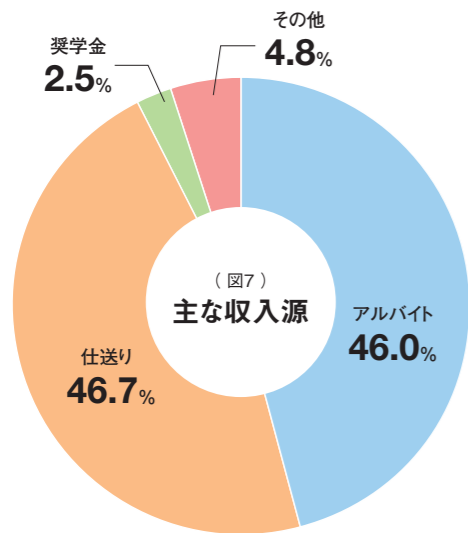
来日前の学歴を見ると(図4)、全体では39.7%が大卒(中退含む)、次いで44.0%が高卒の学歴を有していることがわかります。また、父親の学歴を聞いたところ(図5)、全体では31.3%が高卒の父親を、25.6%が大卒以上の学歴を有していることがわかります。こうした値はいずれも出身国の学歴構成と比較すると高いといえるでしょう。

5 日本語能力



現在の日本語能力で見ると(図6)、日本語能力試験で3級相当上の人が多いことがわかります。また、女性の方が日本語能力の高い傾向が見られます。

6 日本での生活の状況



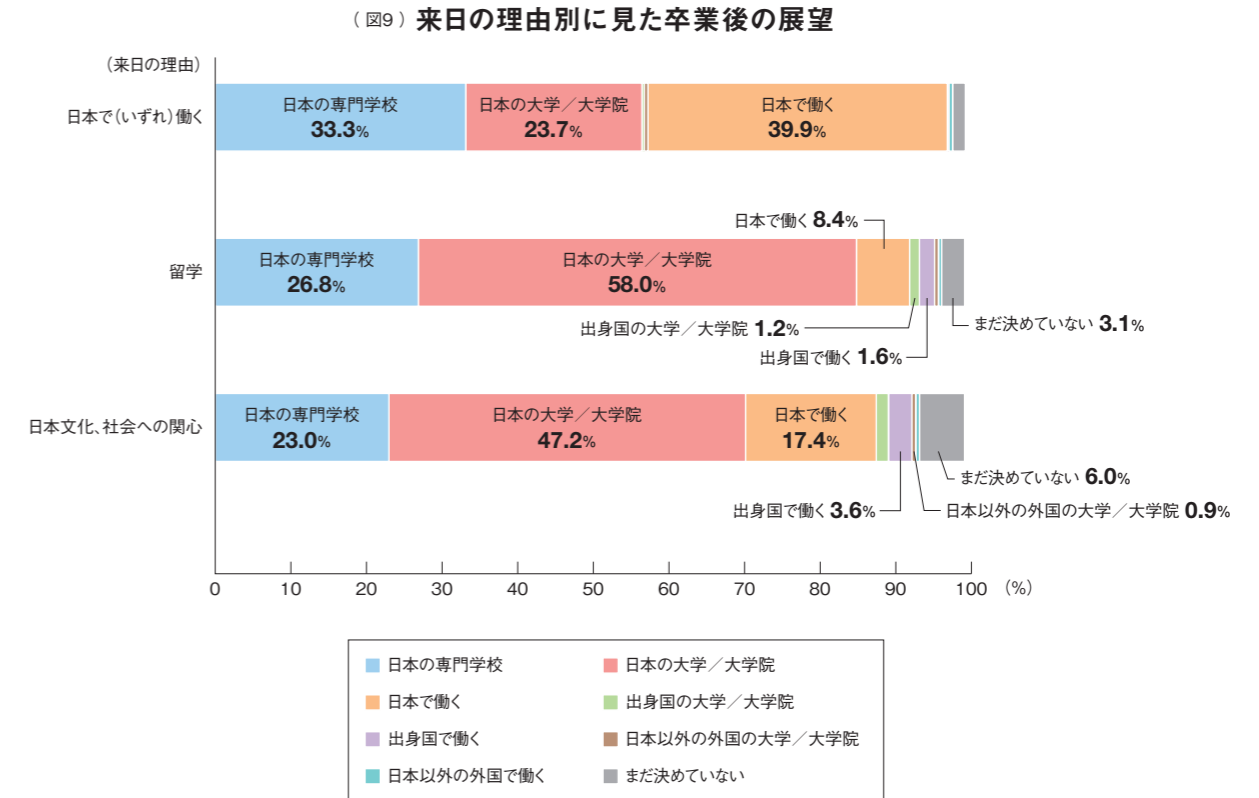
経済状況に関する主要指標

指標	値
先月の収入の平均	5-10万円
家族に仕送りをしている人の割合	21.0%
仕送り額(仕送りをしている人の平均)	3.8万円

経済状況について主な収入源を聞いたところ、アルバイトと答えた者の割合は留学生全体では46.0%と過半数を下回っていました。先月の収入でもっとも多かったのは5-10万円でした。また、現在の経済状況について尋ねたところ、59.1%の人が普通と答え、27.8%の人が「大変苦しい」「苦しい」と答えました。

仕送りの状況について尋ねると、全体の約71%の人がしていないと答えました。また、仕送りをしている人の仕送り額の平均は3.8万円/月でした。

7 将来の展望



来日の理由、及び日本語学校を卒業後の展望について尋ねたところ、来日の理由に関わらず、卒業後は進学を希望する者が大半を占めています。これは日本語学校の卒業生の70%以上が進学するという実績と整合的といえます。

8 まとめ

こうした結果から見てくるのは、日本語学校で学ぶ留学生の多くは、出身国の比較的裕福な家庭出身で、しかも進学意欲も強い傾向にあるということです。経済状況についても、仕送りをしている人は全体の21%と少なく、またその暮らし向きについても59.1%の人が普通と答える一方、「大変苦しい」「苦しい」と答えた人は全体の27.8%と一部にとどまることがわかります。

本調査により初めてこうした傾向が明らかにされたといえます。